

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		32900 消防庁舎整備事業(消防分署の整備)	予算科目	会計	款	項	目	所管課	消防本部	担当班	総務課
施策体系	基本施策	30	消防力の強化	根拠法令	消防組織法	消防力の整備指針					
	施策の展開	58	常備消防体制の充実	戦略事業	255	消防分署の整備					
	施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 27 年度～ 平成 37 年度まで		施設の耐震不足や今後の市情勢を見据え、分署の統廃合による改築を行い、災害活動拠点として機能的・効率的な消防業務の遂行を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
飯岡支所の耐震不足、消防分署が津波浸水区域内に立地していること、更に今後の人口減少を見据えて消防分署の整備を計画的に進めることとなった。		分署の統廃合による改築計画であることから、住民の理解を得ることが課題である。	
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0		1. 国庫支出金	千円	0	0	0	0
2.都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金	千円				
3.地方債	0		3. 地方債	千円				
4.その他	0		4. その他	千円				
			5. 一般財源	千円	0	0	0	0

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 2 人 最大 3 人 × 15 日 = 延べ 45 人

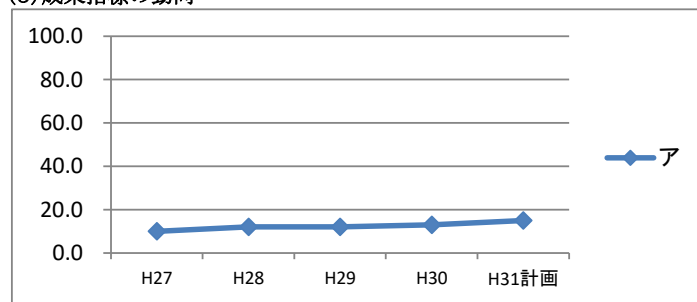
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)		ア・関係機関と協議回数		回	2	4	1	1	随時
・候補地の確認 ・建物概要作成		イ							
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的	対象	ア・庁舎建築に伴う進捗度		%	10.0	12.0	12.0	13.0	15.0
	意図	イ							
	対象								
	意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果優先度評価結果	コスト比率
	普通		下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
	小さい		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況		成果指標ア 成果指標イ
【コメント】(低下の場合、その理由)		
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)		時期 令和元年9月 内容 個別施設設計画策定に合わせ基本構想(案)とすり合わせを行い、市長部局と協議する。
		今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()
		令和元年度中 個別施設設計画を策定し、統合分署基本構想を見直し、市長部局と協議する。 建設候補地を決定する。